

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカポーテック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 森地 泰寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 森地 泰寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカポーテック東関東支店
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社ナカポーテック大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期累計期間	第80期 第3四半期累計期間	第79期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	7,793,210	8,556,237	12,909,735
経常利益	(千円)	481,319	239,992	1,095,756
四半期(当期)純利益	(千円)	321,883	154,212	763,789
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数	(株)	2,602,500	2,602,500	2,602,500
純資産額	(千円)	7,193,761	7,269,530	7,641,856
総資産額	(千円)	9,984,216	10,394,710	10,860,140
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	131.88	62.59	312.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			220.00
自己資本比率	(%)	72.0	69.9	70.4

回次		第79期 第3四半期会計期間	第80期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	122.61	124.03

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間につきましては、港湾、RC及び地中事業案件を中心に幅広く出件され、受注高は前年同期に比べ1,790百万円増の12,136百万円となり、売上高は同763百万円増の8,556百万円となりました。受注残高は期首より3,580百万円増の6,599百万円となりました。

損益面は、主要原材料およびエネルギーコストの高騰影響、本社移転に伴う一過性の経費により、当第3四半期累計期間では239百万円の経常利益（前年同期は481百万円の利益）、154百万円の四半期純利益（前年同期は321百万円の利益）となりました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

港湾事業につきましては、期初より幅広く出件があり、受注高は前年同期に比べ415百万円増の7,703百万円となり、売上高は同236百万円増の5,494百万円となりました。

地中事業につきましては、周期的な需要の低迷から上向き、受注高は前年同期に比べ673百万円増の2,274百万円となり、売上高は同249百万円増の1,296百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ131百万円増の662百万円となり、売上高は同95百万円増の540百万円となりました。

その他につきましては、受注高は前年同期に比べ570百万円増の1,495百万円となり、売上高は同181百万円増の1,224百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ465百万円減の10,394百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び完成工事未収入金の減1,072百万円、及び関係会社預け金の減846百万円であり、主な増加要因は、商品及び製品並びに未成工事支出金の増1,144百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ93百万円減の3,125百万円となりました。主な増加要因は、契約負債の増382百万円であり、主な減少要因は賞与引当金の減320百万円及び流動負債その他に含まれる未払法人税等の減185百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ372百万円減の7,269百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減387百万円であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、運転資金、設備投資資金及び株主還元のための資金につき、すべて内部資金で賄っており、有利子負債はございません。当第3四半期会計期間末の現金及び現金等価物の残高は2,359百万円であり、上記の資金需要に対して十分な流動性を確保しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、総額で145百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,510,000
計	9,510,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,602,500	2,602,500	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,602,500	2,602,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		2,602,500		866,350		753,385

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,458,500	24,585	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	2,602,500		
総株主の議決権		24,585	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川1-17-21	138,900		138,900	5.33
計		138,900		138,900	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	913,259	793,796
受取手形	2 782,551	2 717,777
電子記録債権	2 447,846	2 467,095
完成工事未収入金	1 2,842,704	1 1,834,632
売掛金及び契約資産	626,225	848,270
商品及び製品	471,791	543,914
未成工事支出金	186,790	1,259,414
材料貯蔵品	94,100	159,413
関係会社預け金	2,412,085	1,565,462
その他	176,710	229,872
流動資産合計	8,954,065	8,419,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	295,095	317,022
その他（純額）	383,321	453,767
有形固定資産合計	678,417	770,789
無形固定資産		
	28,410	25,045
投資その他の資産		
繰延税金資産	539,085	532,196
その他	672,027	658,896
貸倒引当金	11,865	11,865
投資その他の資産合計	1,199,247	1,179,227
固定資産合計	1,906,075	1,975,062
資産合計	10,860,140	10,394,710
負債の部		
流動負債		
工事未払金	673,682	542,698
買掛金	241,540	252,233
契約負債	90,083	472,910
完成工事補償引当金	16,951	17,017
工事損失引当金	32,611	102,468
賞与引当金	550,000	230,000
資産除去債務	49,500	-
その他	510,370	387,651
流動負債合計	2,164,739	2,004,979
固定負債		
退職給付引当金	968,548	994,893
役員退職慰労引当金	75,375	88,387
資産除去債務	8,894	36,920
その他	725	-
固定負債合計	1,053,544	1,120,200
負債合計	3,218,283	3,125,180

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	870,126	870,126
利益剰余金	6,286,150	5,898,308
自己株式	489,062	489,155
株主資本合計	7,533,564	7,145,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,292	123,902
評価・換算差額等合計	108,292	123,902
純資産合計	7,641,856	7,269,530
負債純資産合計	10,860,140	10,394,710

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,925,503	6,089,436
製品等売上高	1,867,706	2,466,800
売上高合計	7,793,210	8,556,237
売上原価		
完成工事原価	4,802,239	5,254,255
製品等売上原価	1,113,675	1,489,081
売上原価合計	5,915,914	6,743,336
売上総利益		
完成工事総利益	1,123,264	835,181
製品等売上総利益	754,031	977,719
売上総利益合計	1,877,296	1,812,900
販売費及び一般管理費	1,424,586	1,596,207
営業利益	452,709	216,693
営業外収益		
受取利息	7,955	3,381
受取配当金	9,506	10,211
受取賃貸料	7,149	7,167
その他	4,000	5,614
営業外収益合計	28,612	26,375
営業外費用		
譲渡制限付株式報酬償却	-	3,015
その他	2	60
営業外費用合計	2	3,075
経常利益	481,319	239,992
特別損失		
固定資産売却損	-	2,701
固定資産除却損	45	64
特別損失合計	45	2,766
税引前四半期純利益	481,273	237,226
法人税、住民税及び事業税	159,389	83,013
法人税等合計	159,389	83,013
四半期純利益	321,883	154,212

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 前事業年度末及び当第3四半期会計期間末における完成工事未収入金には、完成工事高から生じた契約資産が含まれております。
- 2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	40,671千円
電子記録債権		11,402

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2及び第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	66,961千円	114,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	798,818	330	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	542,055	220	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	5,257,847	1,046,306	445,644	6,749,798	1,043,412	7,793,210
セグメント利益又は損失()	1,260,666	248,888	192,541	1,702,096	175,199	1,877,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,702,096
「その他」の区分の利益又は損失()	175,199
全社費用(注)	1,424,586
四半期損益計算書の営業利益	452,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	5,494,241	1,296,182	540,948	7,331,373	1,224,863	8,556,237
セグメント利益又は損失()	1,243,262	287,250	233,834	1,764,347	48,553	1,812,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,764,347
「その他」の区分の利益又は損失()	48,553
全社費用(注)	1,596,207
四半期損益計算書の営業利益	216,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	港湾	地中	陸上	計		
一時点で移転される財	3,369,625	727,898	445,644	4,543,167	306,196	4,849,363
一定の期間にわたり移転される財(注)1	1,888,222	318,408		2,206,631	737,215	2,943,846
顧客との契約から生じる収益	5,257,847	1,046,306	445,644	6,749,798	1,043,412	7,793,210
売上高	5,257,847	1,046,306	445,644	6,749,798	1,043,412	7,793,210

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
工事	3,849,024	978,993	142,281	4,970,299	955,204	5,925,503
製品等	1,408,823	67,313	303,362	1,779,498	88,207	1,867,706
顧客との契約から生じる収益	5,257,847	1,046,306	445,644	6,749,798	1,043,412	7,793,210
売上高	5,257,847	1,046,306	445,644	6,749,798	1,043,412	7,793,210

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	港湾	地中	陸上	計		
一時点で移転される財	3,930,311	873,607	511,781	5,315,701	160,752	5,476,453
一定の期間にわたり移転される財(注)1	1,563,930	422,574	29,166	2,015,672	1,064,111	3,079,783
顧客との契約から生じる収益	5,494,241	1,296,182	540,948	7,331,373	1,224,863	8,556,237
売上高	5,494,241	1,296,182	540,948	7,331,373	1,224,863	8,556,237

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
工事	3,545,179	1,210,740	206,608	4,962,529	1,126,907	6,089,436
製品等	1,949,062	85,441	334,339	2,368,843	97,956	2,466,800
顧客との契約から生じる収益	5,494,241	1,296,182	540,948	7,331,373	1,224,863	8,556,237
売上高	5,494,241	1,296,182	540,948	7,331,373	1,224,863	8,556,237

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	131円88銭	62円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	321,883	154,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	321,883	154,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,440	2,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。